

第13回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査の結果概要

調査の概要

- (1) 調査の目的と沿革
- (2) 調査手続きと調査票回収状況

1. 夫妻の結婚について

- (1) 初婚年齢、出会い年齢、交際期間
- (2) 出会いのきっかけ

2. 夫婦の出生力

- (1) 完結出生児数
- (2) 出生過程の子ども数
- (3) 妻の世代別にみた出生子ども数

3. 子ども数についての考え方

- (1) 理想子ども数・予定子ども数
- (2) 予定子ども数が理想子ども数を下回る理由

4. 子育ての状況

- (1) 妻の就業と出生
- (2) 支援制度・施設の利用
- (3) 親の子育て援助と出生

5. 妊娠・出産にかかわる健康

- (1) 不妊についての心配と治療経験
- (2) 妊娠・出産にかかわる妻の健康

6. 結婚・家族に関する妻の意識

- (1) 既婚女性の意識パターン
- (2) 既婚女性の意識の変化

国立社会保障・人口問題研究所

担当：人口動向研究部

TEL (03)3595-2984 内線 4474・4471

<http://www.ipss.go.jp>

調査の概要

(1) 調査の目的と沿革

国立社会保障・人口問題研究所は2005(平成17)年6月、第13回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)を実施した。この調査は他の公的統計では把握することのできない結婚ならびに夫婦の出生力に関する実状と背景を定時的に調査・計量し、関連諸施策ならびに将来人口推計をはじめとする人口動向把握に必要な基礎資料を得ることを目的としている。本調査は、戦前の1940(昭和15)年に第1回調査、ついで戦後の1952(昭和27)年に第2回調査が行われて以降、5年ごとに「出産力調査」の名称で実施されてきたが、第10回調査(1992年)以降名称を「出生動向基本調査」に変更して今回に至っている。第8回調査(1982年)からは夫婦を対象とする夫婦調査に加えて、独身者を対象とする独身者調査を同時実施している。なお、今回調査は、分析結果のより高い信頼性を確保するために、基礎事項の国勢調査結果との比較が可能となるよう、従来の調査時期を2年早めて2005(平成17)年に実施したものである。本概要報告は、この第13回調査の夫婦調査についてのものである。

(2) 調査手続きと調査票回収状況

本調査は、妻の年齢が50歳未満の夫婦を対象とした全国標本調査であり、妻を回答者とし、平成17年6月1日現在の事実について調べたものである。調査対象地区は、平成17年「国民生活基礎調査」(厚生労働省大臣官房統計情報部実施)の調査地区1,048カ所(平成12年国勢調査区から層化無作為抽出)の中から選ばれた700地区である。このうち所得票対象単位区以外の全ての世帯に居住する50歳未満の有配偶女子が本調査の客体となる。

調査方法は配票自計、密封回収方式によった。その結果、調査票配布数(調査客体数)7,976票に対して、回収数は7,296票であり、回収率は91.5%であった(前回調査92.9%)。ただし、回収票のうち記入状況の悪い460票は無効票として集計対象から除外した。したがって、有効票数は6,836票であり、有効回収率は85.7%である(同87.8%)。なお、本報告では夫妻が初婚どうしの夫婦5,932組について集計を行った。

表1 調査票配布数、有効回収数ならびに率

調査票の回収状況	
調査客体数	7,976
回収票数	7,296 (回収率 91.5%)
有効票数	6,836 (有効回収率 85.7%)

表2 基本属性別標本数(初婚どうしの夫婦)

妻の年齢	標本数	結婚持続期間	標本数
20歳未満	3 (0.1 %)	5年未満	1,076 (18.1 %)
20～24歳	134 (2.3)	5～9年	1,240 (20.9)
25～29歳	574 (9.7)	10～14年	1,305 (22.0)
30～34歳	1,205 (20.3)	15～19年	1,090 (18.4)
35～39歳	1,372 (23.1)	20～24年	905 (15.3)
40～44歳	1,350 (22.8)	25年以上	265 (4.5)
45～49歳	1,294 (21.8)	不詳	51 (0.9)
総数	5,932 (100.0 %)	総数	5,932 (100.0 %)

1. 夫妻の結婚について

(1) 初婚年齢、出会い年齢、交際期間

出会い年齢が上昇、交際期間も延長し、晩婚化はさらに進行

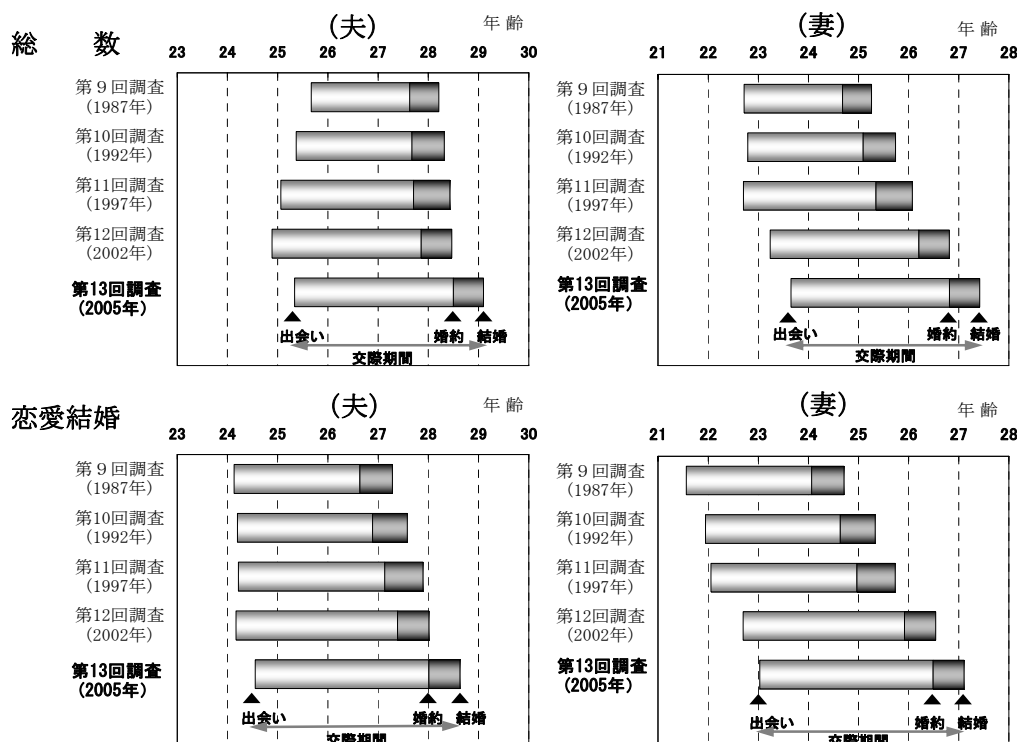
過去5年間の結婚で、夫妻が初めて出会った時の平均年齢は、夫、妻そろって上昇した(表1-1、図1-1)。また、出会ってから結婚するまでの交際期間は引き続き延長傾向が見られ、18年前(第9回調査)に比べると1.2年(48%)も長くなった。これらの変化の結果、平均初婚年齢はいぜん上昇を続けており、晩婚化はさらに進行している。

表1-1 調査別にみた、平均出会い年齢、平均初婚年齢、平均交際期間、夫妻の平均年齢差

調査 (調査年次)	夫		妻		平均交際期間	夫妻の平均年齢差
	平均出会い年齢	平均初婚年齢	平均出会い年齢	平均初婚年齢		
総数						
第9回調査(1987年)	25.7 歳	28.2	22.7 歳	25.3	2.5 年	2.9 年
第10回調査(1992年)	25.4	28.3	22.8	25.7	2.9	2.6
第11回調査(1997年)	25.1	28.4	22.7	26.1	3.4	2.4
第12回調査(2002年)	24.9	28.5	23.2	26.8	3.6	1.7
第13回調査(2005年)	25.3	29.1	23.7	27.4	3.8	1.7
恋愛結婚						
第9回調査(1987年)	24.1 歳	27.3	21.6 歳	24.7	3.1 年	2.6 年
第10回調査(1992年)	24.2	27.6	21.9	25.3	3.4	2.3
第11回調査(1997年)	24.2	27.9	22.1	25.7	3.7	2.2
第12回調査(2002年)	24.2	28.0	22.7	26.5	3.8	1.5
第13回調査(2005年)	24.6	28.6	23.0	27.1	4.1	1.5

注：対象は各調査時点より過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦(結婚の過程が不詳の夫婦を除く)。「恋愛結婚」は表1-2を参照。標本数(総数、恋愛結婚)：第9回(1,289、974)、第10回(1,342、1,102)、第11回(1,145、997)、第12回(1,221、1,090)、第13回(885、774)。

図1-1 調査別にみた、初婚過程の平均像の変化



注：表1-1を図示したもの。

(2) 出会いのきっかけ

職場結婚が減り、友人やきょうだいを通じた出会いが首位に

夫妻が知り合ったきっかけは、これまで最も多かった「職場や仕事で」の出会いに代わり、「友人・兄弟姉妹を通じて」が初めて3割を超えて、首位が交代した。次いで「学校で」の出会いが約1割ある。これら上位三つのきっかけが約7割を占め、引き続き日常的な場での出会いが多数を占めている。

表1-2 調査別にみた、夫妻が出会ったきっかけの構成

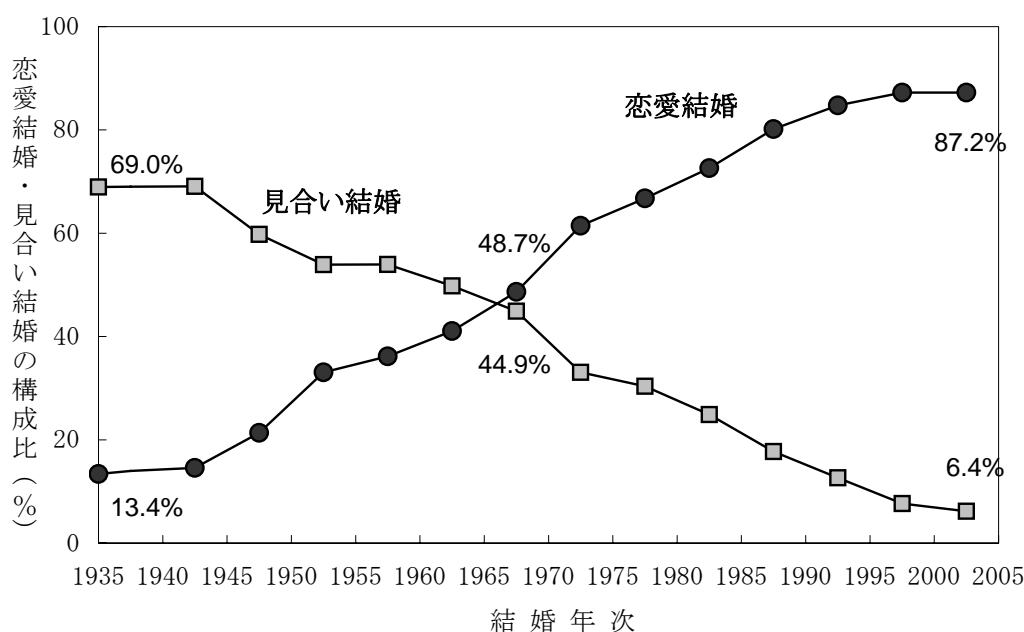
調査 (調査年次)	総数	恋愛結婚							見合い 結婚	その他 ・不詳
		職場や 仕事で	友人・兄弟 姉妹を通 じて	学校で	街なかや 旅先で	サークル・クラブ 習いごと で	アルバイトで	幼なじみ ・隣人		
第8回調査 (1982年)	100.0 %	25.3 %	20.5	6.1	8.2	5.8	-	2.2	29.4 %	2.5 %
第9回調査 (1987年)	100.0	31.5	22.4	7.0	6.3	5.3	-	1.5	23.3	2.7
第10回調査 (1992年)	100.0	35.0	22.3	7.7	6.2	5.5	4.2	1.8	15.2	2.0
第11回調査 (1997年)	100.0	33.5	27.0	10.4	5.2	4.8	4.7	1.5	9.7	3.1
第12回調査 (2002年)	100.0	32.9	29.2	9.3	5.4	5.1	4.8	1.1	6.9	5.2
第13回調査 (2005年)	100.0	29.9	30.9	11.1	4.5	5.2	4.3	1.0	6.4	6.8

注：対象は各調査時点より過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦。見合い結婚とは出会いのきっかけが「見合いで」、「結婚相談所で」の結婚。第8、9回調査は「アルバイトで」を選択肢に含まない。標本数：第8回(1,298)、第9回(1,421)、第10回(1,525)、第11回(1,304)、第12回(1,488)、第13回(1,076)。

恋愛結婚と見合い結婚の歴史的転換

過去7回の調査結果からは、戦後60年の間に結婚のしかたが大きく転換したことがうかがえる。戦前に約7割を占めていた見合い結婚は一貫して減少を続け、1960年代末に恋愛結婚と比率が逆転した後、90年代半ば以降は1割を下回っている。

図1-2 結婚年次別にみた、恋愛結婚・見合い結婚構成の推移



注：対象は初婚どうしの夫婦。各年の数値は付表1(巻末)を参照。

2. 夫婦の出生力

(1) 完結出生児数（夫婦の最終的な出生子ども数）

夫婦の完結出生児数は 2.09人に減少

戦後、夫婦の完結出生児数（結婚持続期間15～19年夫婦の平均出生子ども数）は大きく低下したが、第6回調査（1972年）で2.20人となった後、およそ30年間にわたって同水準で安定していた。しかし今回の調査では、2.09人へと減少した。この対象となった夫婦は、1980年代後半に結婚した人たちであり、この時期以降の夫婦の出生過程において、減少が生じたものである。

出生子ども数は3人が減って、0人、1人の夫婦が増加

第7回調査（1977年）以降の出生子ども数の構成をみると、全体の半数強の夫婦が2人であり、これは今回も変わらない。しかし今回は、子どもを生まなかった夫婦、および1人の夫婦がやや増え、逆に3人を出した夫婦が減少している。

表2-1 各回調査における夫婦の完結出生児数（結婚持続期間15～19年）

調査（調査年次）	完結出生児数
第1回調査（1940年）	4.27人
第2回調査（1952年）	3.50
第3回調査（1957年）	3.60
第4回調査（1962年）	2.83
第5回調査（1967年）	2.65
第6回調査（1972年）	2.20
第7回調査（1977年）	2.19
第8回調査（1982年）	2.23
第9回調査（1987年）	2.19
第10回調査（1992年）	2.21
第11回調査（1997年）	2.21
第12回調査（2002年）	2.23
第13回調査（2005年）	2.09

注：対象は結婚持続期間15～19年の初婚どうしの夫婦（出生子ども数不詳を除く）。

表2-2 調査別にみた出生子ども数構成の推移（結婚持続期間15～19年）

調査年次	0人	1人	2人	3人	4人以上	完結出生児数 （±標準誤差）	（標本数）
第7回調査（1977年）	3.0%	11.0	57.0	23.8	5.1	2.19人（±0.023）	（1,427）
第8回調査（1982年）	3.1	9.1	55.4	27.4	5.0	2.23（±0.022）	（1,429）
第9回調査（1987年）	2.7	9.6	57.8	25.9	3.9	2.19（±0.019）	（1,755）
第10回調査（1992年）	3.1	9.3	56.4	26.5	4.8	2.21（±0.019）	（1,849）
第11回調査（1997年）	3.7	9.8	53.6	27.9	5.0	2.21（±0.023）	（1,334）
第12回調査（2002年）	3.4	8.9	53.2	30.2	4.2	2.23（±0.023）	（1,257）
第13回調査（2005年）	5.6	11.7	56.0	22.4	4.3	2.09（±0.027）	（1,078）

注：表2-1と同じ。過去の調査についても比較のために再計算を行なった。結婚持続期間15年未満の出生子ども数構成については付表2（巻末）参照。

(2) 出生過程の子ども数（結婚持続期間別にみた出生子ども数）

結婚から5年以上経過した夫婦で減少

結婚持続期間（結婚からの経過期間）の別に平均出生子ども数をみると、5年以上の夫婦ではすべての期間で減少が見られた。5年未満の夫婦では前回に続きやや増加した。

表2-3 結婚持続期間別にみた、平均出生子ども数

結婚持続期間	第7回調査 （1977年）	第8回調査 （1982年）	第9回調査 （1987年）	第10回調査 （1992年）	第11回調査 （1997年）	第12回調査 （2002年）	第13回調査 （2005年）
0～4年	0.93人	0.80	0.93	0.80	0.71	0.75	0.80
5～9年	1.93	1.95	1.97	1.84	1.75	1.71	1.63
10～14年	2.17	2.16	2.16	2.19	2.10	2.04	1.98
15～19年	2.19	2.23	2.19	2.21	2.21	2.23	2.09
20年以上	2.30	2.24	2.30	2.21	2.24	2.32	2.30

注：対象は初婚どうしの夫婦（出生子ども数不詳を除く）。過去の調査についても比較のために再計算を行なった。

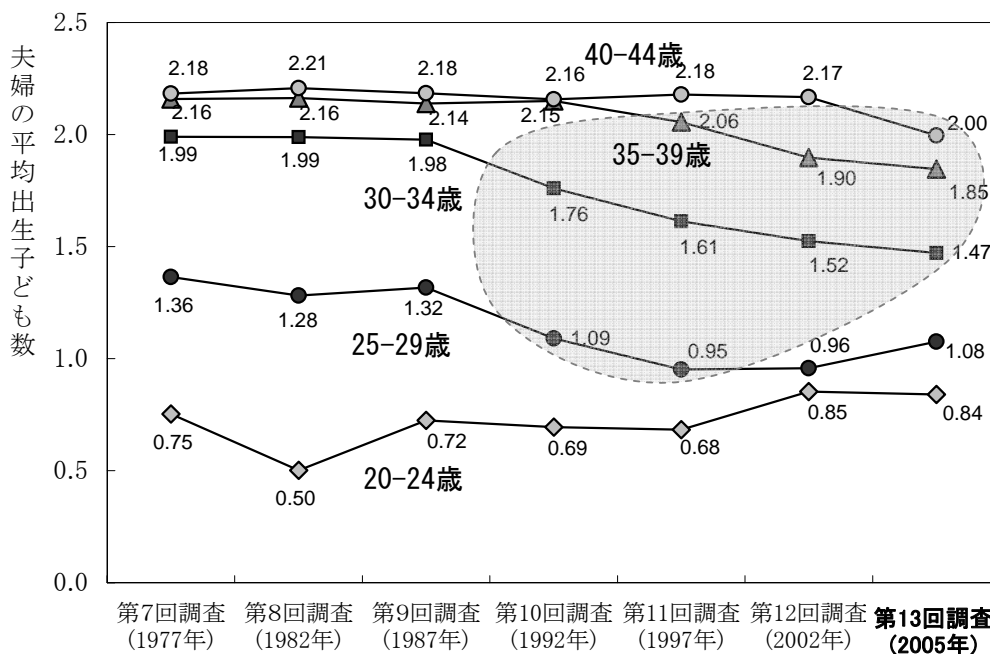
(3) 妻の世代別にみた出生子ども数

妻1960年代生まれの夫婦で、子ども数が減少

妻の年齢別に夫婦の平均出生子ども数の推移を見ると、1990年前後(第9～10回調査の間)に25～34歳の年齢層で減少が始まり、その後は35歳以降でも減少が続いている(図2-1)。ただし、20歳代では90年代後半以降で横ばいから増加へと転じている。

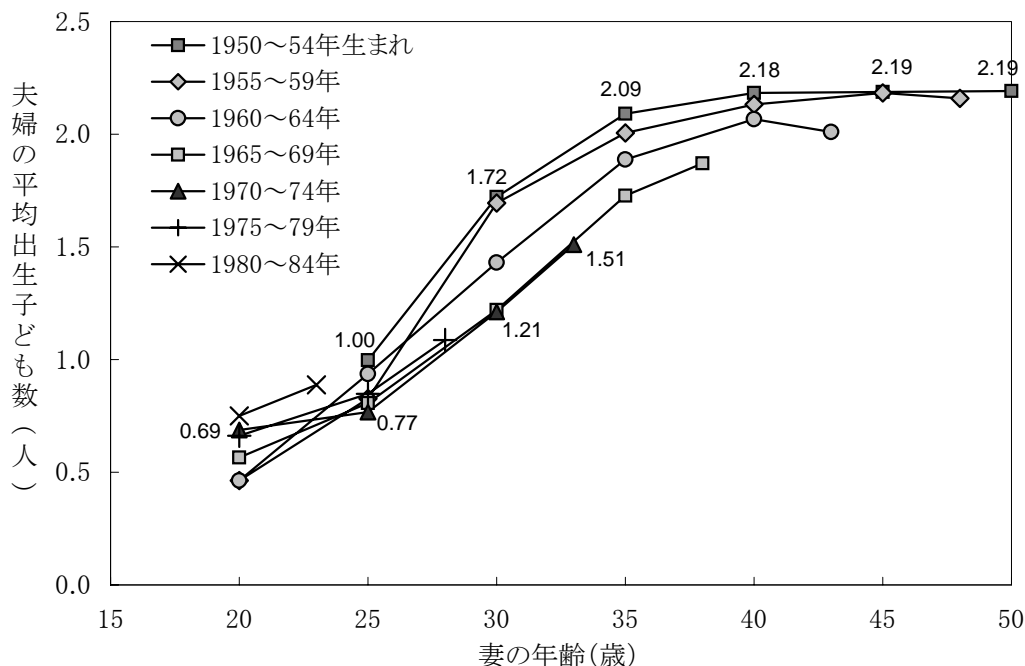
妻の世代別(生まれ年別)にみると、妻が1960年代生まれで、20歳代後半以降に子ども数が減っている(図2-2)。しかし、70年代以降の世代では一定の下げ止まりが見られる。

図2-1 妻の年齢別にみた、平均出生子ども数の推移



注：図中、破線の囲みは夫婦の平均子ども数に低下が見られる部分。

図2-2 妻の世代(出生年)別にみた、妻の年齢別平均出生子ども数



注：各年齢において結婚している女性(妻)の平均出生子ども数を世代別に比較したもの。数値は1950～54年生まれ、1970～75年生まれのもの。全数値は付表3(巻末)参照。

3. 子ども数についての考え方

(1) 理想子ども数・予定子ども数

理想子ども数、予定子ども数ともに減少の傾向

夫婦にたずねた理想的な子ども数(平均理想子ども数)は、すべての結婚持続期間で前回調査を下回り、全体(総数)で初めて2.5人を下回った。また、夫婦が実際に持つつもりの子どもの数(平均予定子ども数)も、第9回調査(1987年)以降の低下傾向が継続し、前回調査を下回る2.11人となった。予定子ども数は、結婚後10年未満の若い夫婦で下げ止まっている一方、10年～19年の夫婦では低下が目立つ。

表3-1 調査別に見た、結婚持続期間別、平均理想子ども数

結婚持続期間	第7回調査 (1977年)	第8回調査 (1982年)	第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)	第11回調査 (1997年)	第12回調査 (2002年)	第13回調査 (2005年)
0～4年	2.42人	2.49	2.51	2.40	2.33	2.31	2.30
5～9年	2.56	2.63	2.65	2.61	2.47	2.48	2.41
10～14年	2.68	2.67	2.73	2.76	2.58	2.60	2.51
15～19年	2.67	2.66	2.70	2.71	2.60	2.69	2.56
20年以上	2.79	2.63	2.73	2.69	2.65	2.76	2.62
総数 (標本数)	2.61人 (8,314)	2.62 (7,803)	2.67 (8,348)	2.64 (8,627)	2.53 (7,069)	2.56 (6,634)	2.48 (5,634)

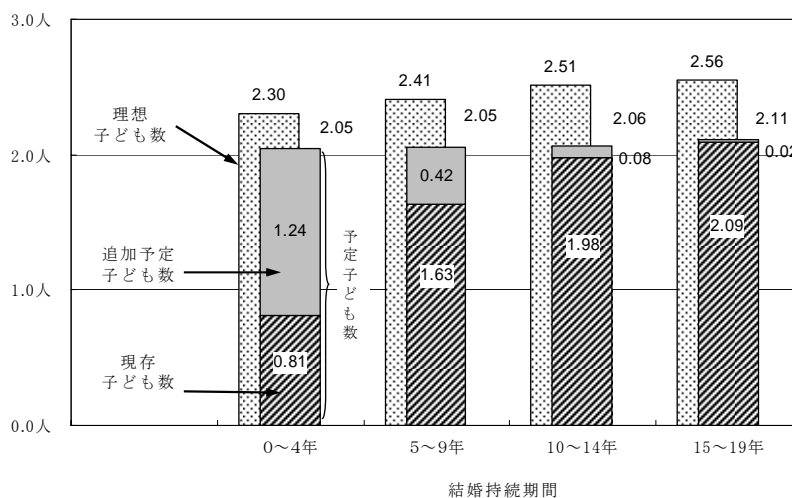
注：対象は初婚どうしの夫婦。過去の調査についても比較のために再計算を行なった。

表3-2 調査別に見た、結婚持続期間別、平均予定子ども数

結婚持続期間	第7回調査 (1977年)	第8回調査 (1982年)	第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)	第11回調査 (1997年)	第12回調査 (2002年)	第13回調査 (2005年)
0～4年	2.08人	2.22	2.28	2.14	2.11	1.99	2.05
5～9年	2.17	2.21	2.25	2.18	2.10	2.07	2.05
10～14年	2.18	2.18	2.20	2.25	2.17	2.10	2.06
15～19年	2.13	2.21	2.19	2.18	2.22	2.22	2.11
20年以上	2.30	2.21	2.24	2.18	2.19	2.28	2.30
総数 (標本数)	2.17人 (8,129)	2.20 (7,784)	2.23 (8,024)	2.18 (8,351)	2.16 (6,472)	2.13 (6,564)	2.11 (5,603)

注：対象は初婚どうしの夫婦。過去の調査についても比較のために再計算を行なった。

図3-1 結婚持続期間別に見た、平均理想子ども数と平均予定子ども数



注：表3-1、および表3-2から第13回調査の結果を図示。結婚持続期間20年以上は省略。

図3-2 調査別に見た、平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移

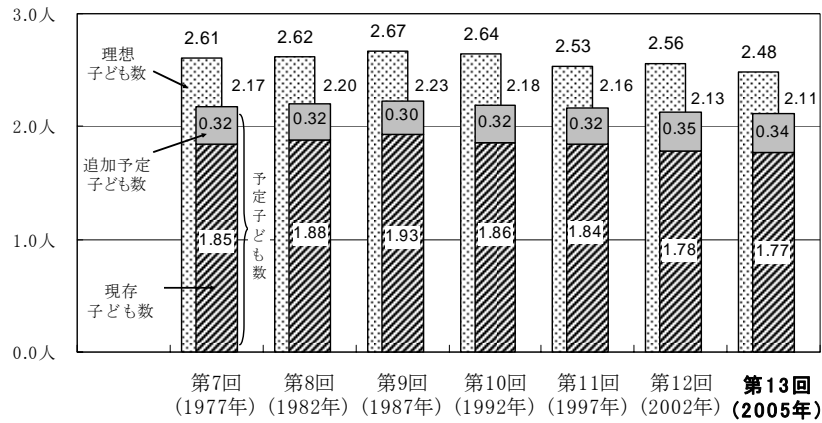
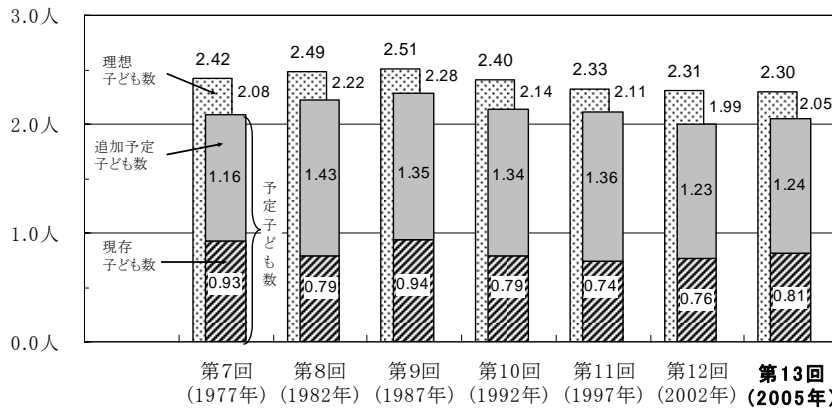


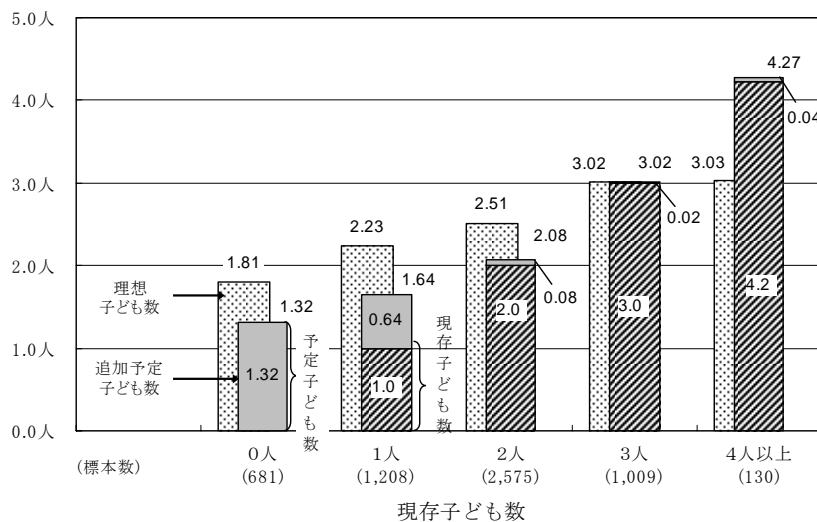
図3-3 調査別に見た、平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移:結婚後0~4年



現存子ども数が2人以下の場合に、予定子ども数が理想子ども数を下回っている

すでに持っている子ども数と理想・予定子ども数の関係を見ると、子ども数2人までの場合には、予定子ども数が理想子ども数を下回っているが、3人の夫婦では平均として予定子ども数が理想とよく一致している。4人以上になると、理想子ども数が現在の子ども数を下回るようになる。

図3-4 現存子ども数別にみた、平均理想子ども数と平均予定子ども数



(2) 予定子ども数が理想子ども数を下回る理由

予定子ども数が理想子ども数を下回る理由：「お金がかかりすぎる」が最多

理想の子ども数を持たない理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多く、とくに25～39歳の年齢層では前回調査より増えている。「自分の仕事に差し支える」という理由は、25～34歳層では2割を超える。また、30歳代までの層で「夫の家事・育児への協力が得られない」「夫が望まない」が前回調査より増えた(年齢別にみた前回調査との比較は巻末付表4を参照)。

**表3-3 妻の年齢別にみた、理想の子ども数を持たない理由
—予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦について—**

(複数回答)

妻の年齢	標本数	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	高齢で生むのはいやだから	肉体的負担に耐えられない	これ以上、育児の心理的から	自分の仕事(勤めや家業)に差し支えるから	健康上の理由から	欲しいけれどもできないから	家が狭いから	夫の家事・育児への協力が得られないから	環境ではないのび育つ社会	一番末の子が夫の定年退職	夫が望まないから	自分や夫婦の生活を大切にしたいから
25～29歳	(115)	83.5	6.1	20.0	27.8	4.3	7.8	20.0	20.0	16.5	5.2	13.0	13.0	
30～34歳	(329)	78.7	18.2	24.6	21.9	12.5	10.6	19.8	19.1	18.2	7.0	12.5	11.9	
35～39歳	(464)	75.0	40.1	26.5	17.9	16.4	16.8	17.9	17.0	16.2	8.0	9.7	8.6	
40～49歳	(897)	54.0	49.2	18.2	14.3	20.8	19.5	11.1	9.1	10.5	9.9	5.5	5.7	
総数	(1,825)	65.9	38.0	21.6	17.5	16.9	16.3	15.0	13.8	13.6	8.5	8.3	8.1	
第12回総数	(2,134)	62.9	33.2	21.8	17.1	19.7	15.7	14.6	12.1	20.4	9.6	7.2	11.5	

注：予定子ども数が理想子どもを下回る夫婦の割合はそれらの不詳を除く夫婦の35.3%である。25歳未満(20件)については掲載を省略。ただし総数にはこれを含む。全数値は付表4(巻末)参照。

多めの理想子ども数を実現できない理由は経済面、予定子ども数が少ないのは「できないから」

予定子ども数が理想を下回る場合、理想は3人だが予定は2人という組み合わせが過半数(55.3%)を占め、その差の理由では「お金がかかりすぎる」(74.7%)が多い傾向がある。次いで理想2人予定1人の組み合わせが2割(20.4%)いるが、その差の理由は「お金」(54.8%)が減る一方、「欲しいけれどもできない」(26.9%)が多くなる。概して予定子ども数が少数(0人、1人)にとどまっている夫婦では「欲しいけれどもできない」が主要な理由となっており、予定2人以上でそれより多い理想を持つ夫婦では「お金」や「家が狭い」など経済面の理由が多い。

**表3-4 理想・予定子ども数の組み合わせ別にみた、理想の子ども数を持たない理由
—予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦について—**

(複数回答)

理想・予定子ども数の組み合わせ	理想の子ども数	予定子ども数が理想の内訳	(標本数)	理想の子ども数を持たない理由										
				子育てや教育にお金がかかりすぎるから	高齢で生むのはいやだから	肉体的負担に耐えられない	これ以上、育児の心理的から	自分の仕事(勤めや家業)に差し支えるから	健康上の理由から	欲しいけれどもできないから	家が狭いから	夫の家事・育児への協力が得られないから	環境ではないのび育つ社会	一番末の子が夫の定年退職
理想1人以上予定0人	4.1%	(74)	21.6%	37.8%	4.1%	6.8%	16.2%	58.1	1.4%	4.1%	10.8%			
理想2人予定1人	20.4%	(372)	54.8%	36.3%	18.8%	17.7%	19.1%	26.9	9.9%	14.8%	15.9%			
理想3人以上予定1人	6.5%	(119)	33.6%	44.5%	20.2%	13.4%	26.1%	41.2	9.2%	10.9%	10.1%			
理想3人予定2人	55.3%	(1,010)	74.7	36.8%	23.4%	18.8%	15.4%	9.0%	16.0	13.8%	13.5%			
理想4人以上予定2人	5.8%	(105)	80.0	40.0%	22.9%	21.0%	21.9%	7.6%	27.6	21.0%	22.9%			
理想4人以上予定3人	7.9%	(145)	72.4	44.1%	25.5%	13.8%	11.0%	4.1%	23.4	13.8%	6.9%			
総数	100.0%	(1,825)	65.9%	38.0%	21.6%	17.5%	16.9%	16.3%	15.0%	13.8%	13.6%	8.5%	8.3%	

注：総数で10%未満の理由は省略。

4. 子育ての状況

(1) 妻の就業と出生

就業しながら子育てする妻、結婚5年未満で2割弱、5～9年では4割

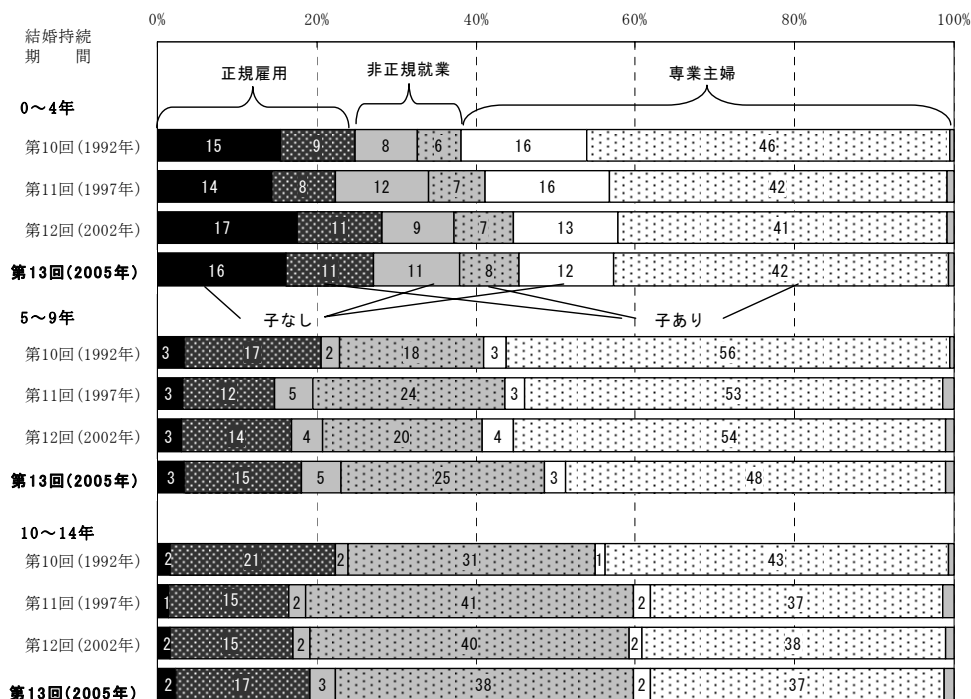
結婚前就業していた妻について、結婚後5年未満で就業しているのは45.5%、専業主婦は53.9%だが、子を持ちながら就業しているのは18.6%、正規雇用に限ると11.0%である。前回と比較すると、結婚後5～9年で子どもをもつ就業者の割合が増加しており、子どもが比較的幼いうちから再就職する妻が増加傾向にある。ただし、正規雇用については上昇幅は小さく、増加の大半は非正規雇用とみられる。結婚後10～14年では子を持つ就業者(54.4%)が、子を持つ専業主婦(36.8%)を上回る。

表4-1 調査・結婚持続期間別にみた、妻の就業状態および子どもの有無の構成
(結婚前就業していた妻について)

結婚持続期間・調査(調査年次)		総数(標本数)	妻の就業状態					
			就業		正規雇用(再掲)		専業主婦	
			子なし	子あり	子なし	子あり	子なし	子あり
0～4年	第10回(1992年)	100.0 % (1,462)	23.3 %	14.8	15.5 %	9.3	15.7	45.6
	第11回(1997年)	100.0 (1,215)	26.0	15.1	14.3	8.1	15.7	42.3
	第12回(2002年)	100.0 (1,281)	26.6	18.1	17.5	10.7	13.0	41.3
	第13回(2005年)	100.0 (935)	26.8	18.6	16.1	11.0	11.8	42.1
5～9年	第10回(1992年)	100.0 (1,473)	5.6	35.3	3.4	17.2	2.8	55.7
	第11回(1997年)	100.0 (1,219)	8.0	35.6	3.2	11.6	2.5	52.5
	第12回(2002年)	100.0 (1,160)	6.8	34.1	2.9	13.9	3.8	54.3
	第13回(2005年)	100.0 (1,107)	8.3	40.2	3.4	14.7	2.8	47.7
10～14年	第10回(1992年)	100.0 (1,512)	3.2	51.7	1.7	20.6	1.3	43.1
	第11回(1997年)	100.0 (1,223)	3.4	56.3	1.4	15.1	2.0	36.7
	第12回(2002年)	100.0 (1,124)	3.6	55.5	1.5	15.5	1.6	38.2
	第13回(2005年)	100.0 (1,132)	5.4	54.4	2.3	16.9	2.0	36.8

注:対象は妻が結婚前就業していた初婚どうしの夫婦(子ども数不詳を除く)。妻の現在の就業状態の定義は以下の通り。
 就業:結婚前就業～現在就業、正規雇用:結婚前正規雇用～現在正規雇用(正規雇用には派遣・嘱託含む)、
 専業主婦:結婚前就業～現在無職。総数には就業状態不詳を含む。なお、結婚前就業していた妻の割合は、第10回91.6%、第11回93.5%、第12回84.8%、第13回86.0%。

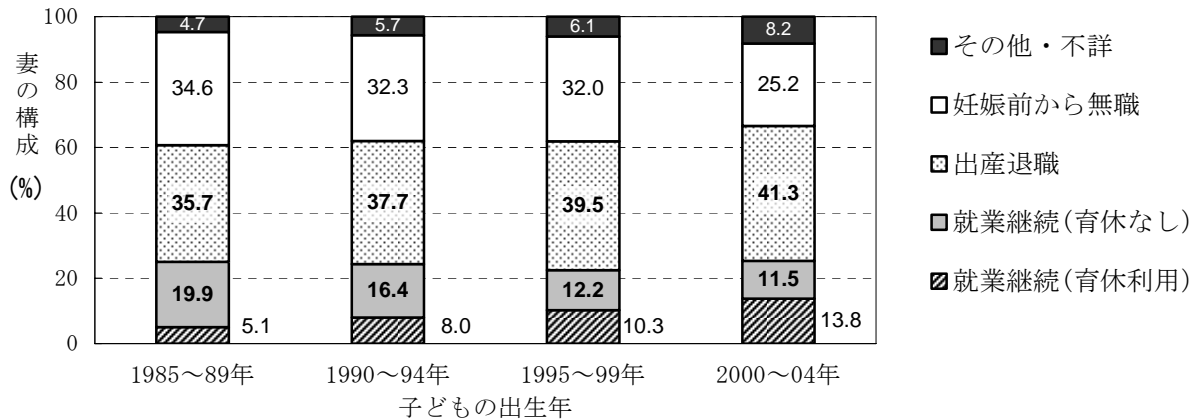
図4-1 調査・結婚持続期間別にみた、妻の就業状態および子どもの有無の構成
(結婚前就業していた妻について)



出産後も就業を継続する妻は増えていない

第1子の出産前後に妻がどのような就業状態であったかを調べたところ、育児休業制度を利用して就業を継続した妻は増加しているものの、就業継続者そのものは1980年代後半以降、25%前後で大きく変化はしていない。

図4-2 子どもの出生年別、第1子出産前後の就業経歴の構成



注：1歳以上の子を持つ初婚どうし夫婦について、第12～13回調査を合わせて集計した。
 出産前後の就業経歴：
 就業継続(育休利用)－第1子妊娠前就業～育児休業取得～第1子1歳時就業
 就業継続(育休なし)－第1子妊娠前就業～育児休業取得なし～第1子1歳時就業
 出産退職－第1子妊娠前就業～第1子1歳時無職
 妊娠前から無職－第1子妊娠前無職～第1子1歳時無職

妻の就業経歴による出生子ども数に大きな差はない

1歳以上の子がいる夫婦について、妻の就業経歴と出生子ども数との関係を見ると、大きな差は見られない。今回の調査では結婚後5年未満と5～9年の夫婦で、妻が継続して働いている場合にわずかに子ども数が少ない傾向が見られたが、結婚後10～14年、15～19年の夫婦では、妻の就業経歴による出生子ども数に大きな差は見られない。

表4-2 調査別・結婚持続期間別にみた、妻の就業経歴別、平均出生子ども数－1歳以上の子を持つ夫婦－

結婚持続期間・調査(調査年次)	総数	妻の就業経歴				標本数	
		就業継続型	正規継続型(再掲)	再就職型	専業主婦型		
0～4年	第10回(1992年)	1.39人	1.35人	1.35	1.60	1.35	678
	第11回(1997年)	1.31	1.29	1.31	1.46	1.30	477
	第12回(2002年)	1.30	1.27	1.29	1.24	1.31	579
	第13回(2005年)	1.39	1.28	1.29	1.38	1.43	422
5～9年	第10回(1992年)	2.04	2.04	2.04	2.01	2.03	1,314
	第11回(1997年)	1.97	2.00	1.93	1.94	1.95	1,007
	第12回(2002年)	1.93	1.94	1.89	1.85	1.93	998
	第13回(2005年)	1.85	1.76	1.68	1.85	1.94	936
10～14年	第10回(1992年)	2.32	2.41	2.34	2.26	2.29	1,407
	第11回(1997年)	2.25	2.20	2.07	2.22	2.29	967
	第12回(2002年)	2.16	2.19	2.17	2.17	2.11	1,034
	第13回(2005年)	2.15	2.19	2.15	2.17	2.21	1,005
15～19年	第10回(1992年)	2.29	2.35	2.29	2.27	2.20	1,561
	第11回(1997年)	2.30	2.41	2.28	2.26	2.27	947
	第12回(2002年)	2.32	2.33	2.19	2.34	2.28	991
	第13回(2005年)	2.22	2.26	2.24	2.27	2.17	844

注：対象は妻が結婚前に就業しており1歳以上の子がいる初婚どうしの夫婦(子ども数不詳を除く)。
 妻の就業経歴の定義は以下の通り。
 就業継続型：結婚前就業～第1子出産後就業～現在就業
 正規継続型：結婚前正規雇用～第1子出産後正規雇用～現在正規雇用(正規雇用には派遣・嘱託含む)
 再就職型：結婚前就業～第1子出産後無職～現在就業
 専業主婦型：結婚前就業～第1子出産後無職～現在無職
 総数にはその他の就業経歴・就業経歴不詳を含む。就業経歴の構成については付表5(巻末)を参照。

(2) 支援制度・施設の利用

育休は利用が拡大、ただし企業規模で利用率に差

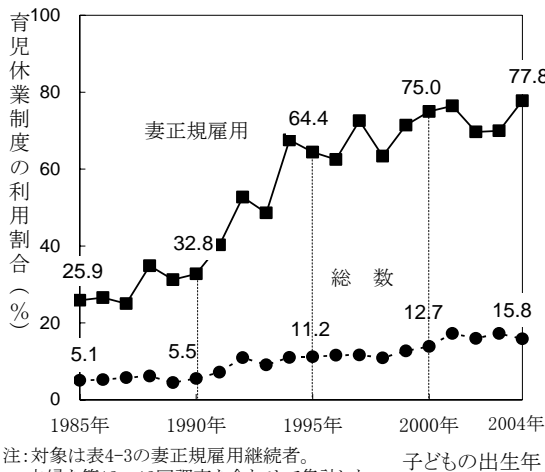
1歳以上の子どもを持つ夫婦で、最初の子どもの3歳になるまでに何らかの制度・施設を利用した人の割合は全体の39.4%であった。妻が出産前後に正規雇用を継続していた夫婦に限ると、89.6%が何らかの制度・施設を利用しており、なかでも産休制度(76.2%)や育児休業制度(47.1%)の利用率が高く(表4-3)、後者は近年利用率が高まっている(図4-3)。ただし、これらの制度・施設の利用率は勤め先の企業規模で差があり、大企業や官公庁に勤める場合に高い(表4-3)。また、親の育児援助が得られない場合に、支援制度・施設を利用する割合が高くなっている(図4-4)。

表4-3 最初の子どもの出産したときに利用した制度や施設
(満1歳以上の子どもを持つ夫婦について)

妻の出生年・ 勤め先の従業員規模	標本数	産前・ 産後 休業制度	育児 休業 制度	育児 時間 短時間 勤務 制度	公立 の認 可保 育所	私立 の認 可保 育所	証 認 可 外 保 育 施 設 ・ 認 証 保 育 所	企 業 内 保 育 所	シ ン 保 育 マ マ ・ ベ ー ジ ッ タ ー 等	サ ン ポ ー ト セ ン タ ー 等	地 域 の 子 育 て 支 援 セ ン タ ー 等	一 保 育 所 ・ 幼 稚 園 等	ど れ も な か 利 用 し な か つ た	(複数回答)
総 数	(4,731)	16.7 %	8.9	2.9	11.2	6.6	3.0	1.1	1.6	6.3	8.5	56.0		
正 規 雇 用 継 続 者	(753)	76.2 %	47.1	16.1	31.7	20.3	5.8	4.6	4.9	2.5	7.8	9.2		
妻の出生年														
1955～59年	(181)	72.4 %	30.9	12.7	25.4	16.6	4.4	1.7	6.1	-	9.9	14.4		
1960～64年	(191)	75.9	37.2	14.7	30.4	25.1	5.8	5.2	3.7	2.1	5.8	7.9		
1965～69年	(174)	75.9	52.9	17.2	33.9	18.4	5.7	7.5	6.3	1.1	5.2	8.0		
1970～74年	(145)	80.7	66.2	20.7	35.9	20.7	7.6	4.8	4.8	6.9	11.7	4.8		
1975年以降	(62)	79.0	64.5	16.1	38.7	21.0	6.5	3.2	1.6	4.8	6.5	11.3		
妻の勤め先の従業員規模 (第1子1歳時点)														
1～29人	(154)	60.4 %	28.6	4.5	22.7	19.5	5.8	1.3	6.5	1.3	9.1	16.2		
30～99人	(106)	66.0	36.8	7.5	25.5	19.8	2.8	5.7	1.9	1.9	8.5	17.0		
100～299人	(119)	79.8	37.0	19.3	29.4	16.0	10.1	5.9	5.0	4.2	10.9	6.7		
300～999人	(90)	85.6	55.6	17.8	31.1	22.2	2.2	8.9	2.2	2.2	5.6	5.6		
1000人以上	(132)	80.3	55.3	20.5	40.2	18.9	5.3	5.3	4.5	3.8	6.8	6.8		
官公庁	(140)	90.0	70.0	27.1	41.4	27.1	7.1	3.6	7.9	2.1	5.7	2.9		

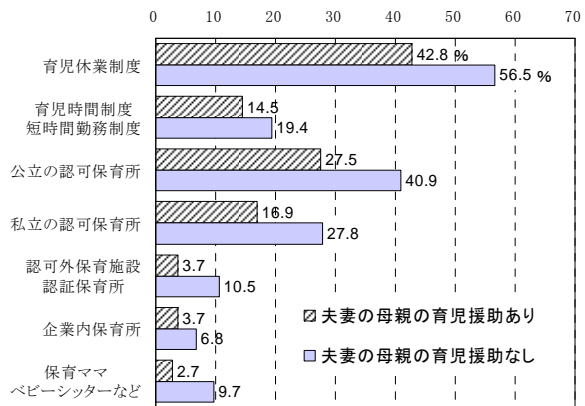
注:対象は1歳以上の子を持つ初婚どうしの夫婦。ここでの「正規雇用継続者」とは、「第1子の妊娠がわかったとき」「第1子が1歳になったとき」の2時点で正規雇用者であった者。正規雇用には「派遣・嘱託」を含む。勤め先の従業員数不詳については掲載を省略。

図4-3 子どもの出生年別にみた育児休業制度の利用割合—第1子/妻正規雇用継続—



注:対象は表4-3の妻正規雇用継続者。夫婦を第12～13回調査を合わせて集計した。

図4-4 親の援助の有無別にみた、制度・施設の利用割合—第1子/妻正規雇用継続—

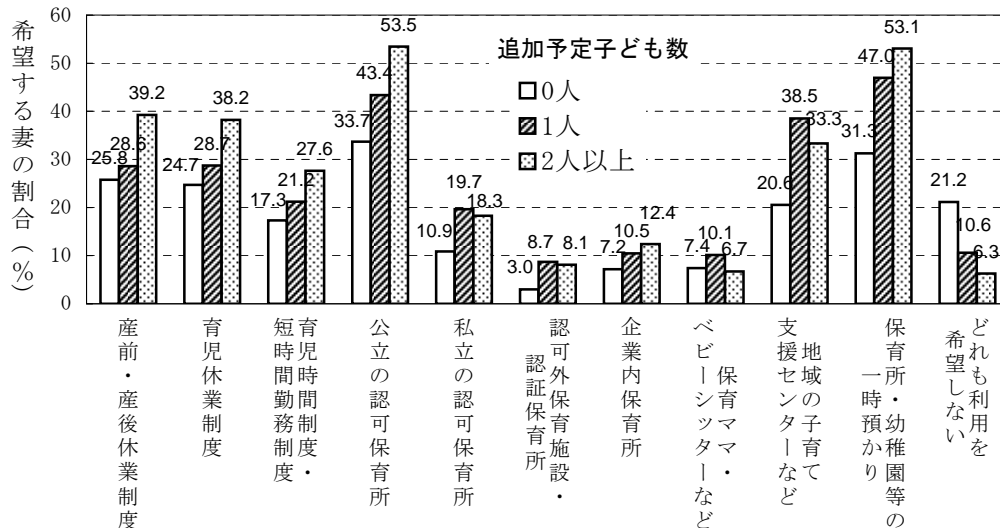


注:対象は表4-3の妻正規雇用継続者。「母親の育児援助あり」とは、最初の子どもの3歳になるまでに妻または夫の母親からの子育ての手助けが「日常的にあった」または「ひんぱんにあった」場合。

追加予定子ども数が多い夫婦ほど、短時間勤務制度や保育所、一時預かり等の利用を希望

今後子どもを持つ場合に利用したい制度や施設を訊ねたところ、追加予定子ども数が多い（予定している子ども数に達していない）夫婦ほど、産休・育休制度や保育所、一時預かり制度などの利用を希望する割合が高い。

図4-5 追加予定子ども数別、今後子どもを持つ場合に利用したい制度や施設（複数回答）



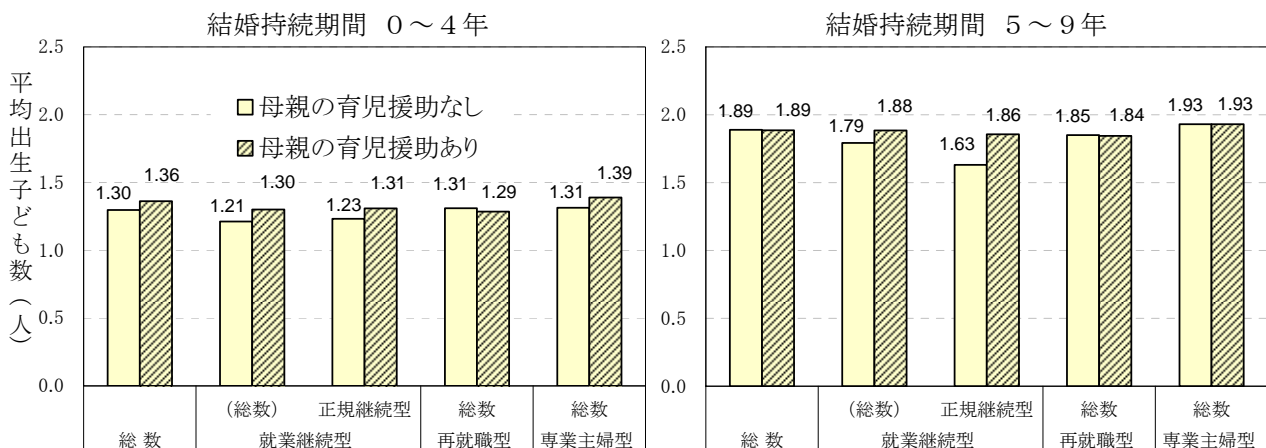
注：初婚どうし夫婦について。追加予定子ども数不詳は掲載を省略。

(3) 親の子育て援助と出生

夫妻の親の育児援助はその後の子どもの生み方に影響する

最初の子どもについて、夫妻の母親から育児援助があった場合、その後の出生子ども数は援助がない場合に比べて多い傾向が見られる。

図4-6 結婚持続期間・就業経歴別にみた、夫妻の母親の育児援助有無別、平均出生子ども数—1歳以上の子どもを持つ夫婦—



注：1歳以上の子を持つ、妻が結婚前就業していた初婚どうしの夫婦(子ども数不詳を除く)について、第12～13回調査を合わせて集計した。「母親の育児援助あり」とは、最初の子どもが3歳になるまでに妻または夫の母親からの子育ての手助けが「日常的にあった」または「ひんぱんにあった」場合。就業経歴については、表4-2脚注参照。

5. 妊娠・出産にかかわる健康

(1) 不妊についての心配と治療経験

不妊を心配したことがある夫婦は4組に1組、子どものいない夫婦では半数弱

不妊を心配したことがある(現在心配している)夫婦は、前回調査とほぼ同じ25.8%(前回26.1%)であった。子どものいない夫婦ではこの割合は44.7%にのぼる(同48.2%)。また、実際に不妊の検査や治療を受けたことがある(または現在受けている)夫婦は全体で13.4%、子どものいない夫婦では24.3%であった。

表5-1 子どもの有無・妻の年齢別にみた、不妊についての心配と治療経験

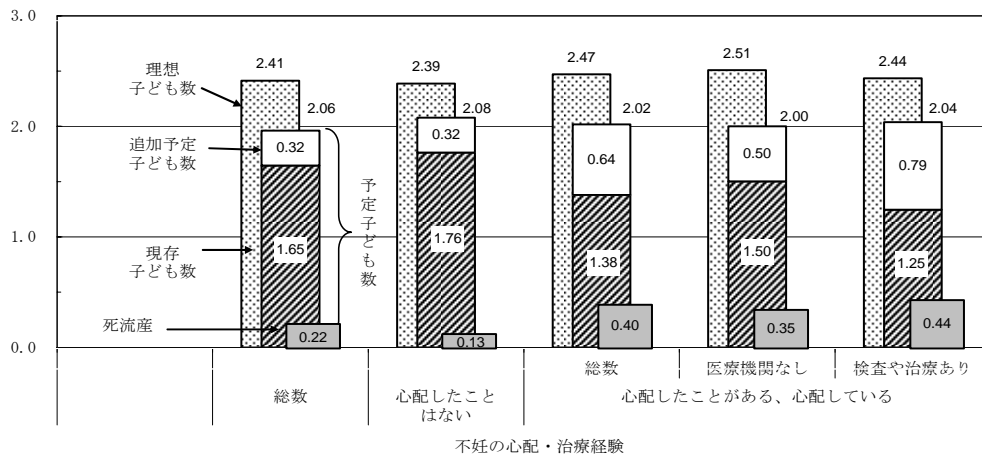
子どもの有無・妻の年齢	総数 (標本数)	不妊の心配・治療経験							不詳	
		(不妊を)心配したことはない	心配したことがある	医療機関にかかったことはない	検査や治療を受けたことがある	(再掲)現在、受けている	不詳			
総数	総数	100.0% (5,932)	63.8%	25.8	12.1	13.4	1.3	0.4	10.4	
	20~29歳	100.0 (708)	66.7	24.0	13.4	10.0	2.4	0.6	9.3	
	30~39歳	100.0 (2,577)	61.9	29.8	15.3	14.1	1.9	0.4	8.3	
	40~49歳	100.0 (2,644)	64.8	22.4	8.7	13.5	0.3	0.2	12.8	
子どものいない夫婦	総数	100.0 (745)	49.0	44.7	19.6	24.3	6.9	0.8	6.3	
	20~29歳	100.0 (215)	64.2	33.0	15.8	16.3	5.1	0.9	2.8	
	30~39歳	100.0 (345)	46.4	46.1	20.3	24.6	10.1	1.2	7.5	
	40~49歳	100.0 (184)	35.9	56.0	22.8	33.2	2.7	0.0	8.2	
(参考) 第12回調査										
総数	100.0% (6,949)	58.3%	26.1	13.0	12.7	1.2	0.4	15.6		
子どものいない夫婦	100.0 (881)	41.2	48.2	21.7	25.5	7.5	1.0	10.6		

注：初婚どうし夫婦について。妻19歳以下の夫婦については掲載を省略。ただし、総数にはこれを含む。「心配したことがある」は「現在心配している」を、「検査や治療を受けたことがある」は「現在受けている」を、それぞれ含む。

不妊を心配したことがある夫婦では出生子ども数が少なく、死流産数が多い

不妊の心配および治療経験別に、理想・予定子ども数、出生子ども数(現存子ども数)および死流産数を比較すると、理想子ども数、予定子ども数には違いがないが、不妊を心配する夫婦では出生子ども数が少なく、死流産数が多い傾向にある。

図5-1 不妊の心配・治療経験別にみた、理想・予定子ども数、現存子ども数および死流産数(結婚持続期間5~9年)



注：理想・予定子ども数、現存子ども数、死流産経験不詳を除く、初婚どうし夫婦について。

(2) 妊娠・出産にかかわる妻の健康

4人に1人の妻が妊娠や出産にかかわる健康に問題を抱えている

妊娠や出産にかかわる健康について、4人に1人の妻(24.3%)が、表中に示されるような問題や障害を抱えている。就業の状況で比較すると、無職や短時間労働している妻よりも、長時間労働している妻で問題や障害がある人の割合が高い。

表5-2 妻の年齢・労働時間別にみた、妊娠・出産にかかわる健康状態

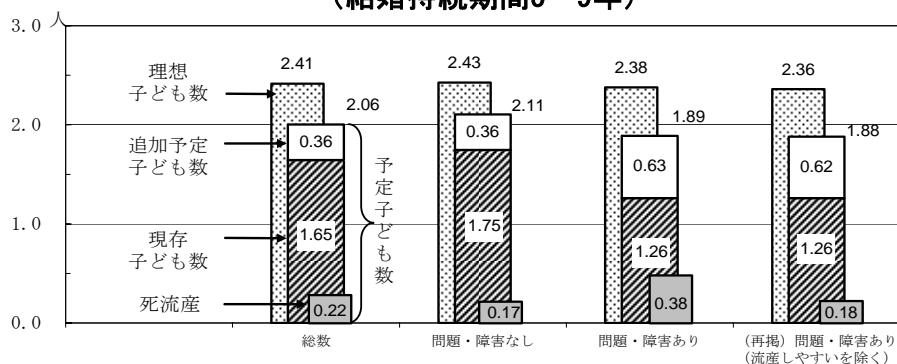
妻の年齢・労働時間	総数 (標本数)	あらゆるかの問題がある	(複数回答)					左記の障害はない問題	不詳
			に月経問題(生理が)	害婦が人科系の障	あ更る年期障害が	が性ある生活に問題	流産しやすい		
総数	100.0% (5,932)	24.3%	8.5	8.7	5.1	3.7	2.1	59.0	16.7
妻の年齢									
20~24歳	100.0% (134)	17.9%	11.2	2.2	0.0	3.7	1.5	67.9	14.2
25~29歳	100.0 (574)	19.7	10.8	5.4	0.2	3.1	1.9	65.9	14.5
30~34歳	100.0 (1,205)	22.4	9.6	7.2	0.4	4.2	3.2	63.2	14.4
35~39歳	100.0 (1,372)	19.5	6.6	8.5	0.4	3.9	2.5	63.9	16.6
40~44歳	100.0 (1,350)	26.2	8.5	10.9	4.8	4.6	2.3	54.6	19.2
45~49歳	100.0 (1,294)	31.9	8.2	10.3	17.4	2.4	0.6	50.3	17.8
妻の週労働時間(30~39歳女性について)									
無職	100.0 (1,160)	20.2	7.6	7.7	0.3	3.4	3.3	66.0	13.9
0~20時間未満	100.0 (231)	19.9	7.4	6.5	1.3	3.9	0.9	60.6	19.5
20~30時間未満	100.0 (293)	20.8	9.6	7.9	0.3	4.8	2.7	64.9	14.3
30~40時間未満	100.0 (240)	21.7	8.3	6.7	0.4	5.4	2.9	65.4	12.9
40~50時間未満	100.0 (407)	22.6	8.1	10.1	0.5	4.2	3.2	63.9	13.5
50時間以上	100.0 (107)	26.2	8.4	10.3	0.0	6.5	1.9	56.1	17.8

注：初婚どうしの夫婦について、15~19歳(3件)、週労働時間不詳(139件)は掲載を省略。ただし、総数にはこれを含む。婦人科系の障害とは、排卵障害、卵巣嚢腫、子宮筋腫、子宮内膜症、感染症などを含む。選択肢「その他」は省略。

妻の健康状態に問題がある夫婦では、出生子ども数、予定子ども数が少ない

妊娠・出産にかかわる妻の健康状態別に、理想・予定子ども数、出生子ども数(現存子ども数)、死流産数を比較すると、妻の健康状態に問題がある夫婦の方が、出生子ども数、予定子ども数が少ない傾向にある。

図5-2 妻の健康状態別にみた、理想・予定子ども数、現存子ども数、および死流産数(結婚持続期間5~9年)



妊娠・出産にかかわる妻の健康状態

注：理想・予定子ども数、現存子ども数、死流産経験不詳を除く、初婚どうし夫婦について。再掲の「問題・障害あり(流産しやすいを除く)」は、「流産しやすい」以外の健康問題があると答えた妻のみの数値。

6. 結婚・家族に関する妻の意識

(1) 既婚女性の意識パターン

この調査では結婚、家族、男女関係などに関する妻の意識とその出生との関連について、10項目にわたって調べている(表6-1)。

既婚女性の意識：個人の目標を大切にしながら、子どもを中心に考える家族観

「③婚前交渉はかまわない」「④男らしさや女らしさは必要」「⑤結婚しても自分の目標を持つべき」という考えは、4分の3以上の妻に支持されている。生涯独身でいること(①)や離婚(⑩)を認める人は約4割、また「⑥結婚に犠牲は当然」に反対する妻が約半数いる。「⑦夫仕事・妻家庭」という考えには6割が反対だが、「⑧子どもは持つべき」「⑨幼子の母親は家にいるべき」「②同棲より結婚するべき」という考えについては、7割前後の妻が支持をしている。

表6-1 結婚・家族に関する妻の意識の構成

結婚・家族に関する考え方	賛成	賛成		反対	反対		不詳	総数 標本数 (5,932)
		まったく賛成	いどちえらばら賛か成と		まったく反対	いどちえらばら反対と		
① 生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない	52.2%	12.1	40.1	39.8%	8.6	31.2	8.1%	100.0%
② 男女と一緒に暮らすなら結婚すべきである	68.9	18.9	50.1	24.0	6.4	17.6	7.1	100.0
③ 結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉をもってかまわない	77.2	27.6	49.6	15.4	3.2	12.2	7.4	100.0
④ どんな社会においても、女らしさや男らしさはある程度必要だ	85.6	39.8	45.8	7.7	1.7	6.0	6.8	100.0
⑤ 結婚しても、人生には結婚相手や家族とは別の自分だけの目標を持つべきである	81.1	30.7	50.4	11.6	1.2	10.4	7.3	100.0
⑥ 結婚したら、家庭のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ	40.4	5.6	34.8	52.5	14.0	38.5	7.1	100.0
⑦ 結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	28.7	3.3	25.4	63.9	25.9	38.0	7.3	100.0
⑧ 結婚したら、子どもは持つべきだ	71.2	19.4	51.8	20.9	7.6	13.3	7.9	100.0
⑨ 少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たず家にいるのが望ましい	71.8	22.7	49.1	21.4	6.6	14.8	6.8	100.0
⑩ いったん結婚したら、性格の不一致くらいで別れるべきではない	51.0	12.7	38.2	41.2	12.1	29.1	7.9	100.0

注：対象は初婚どうしの夫婦。

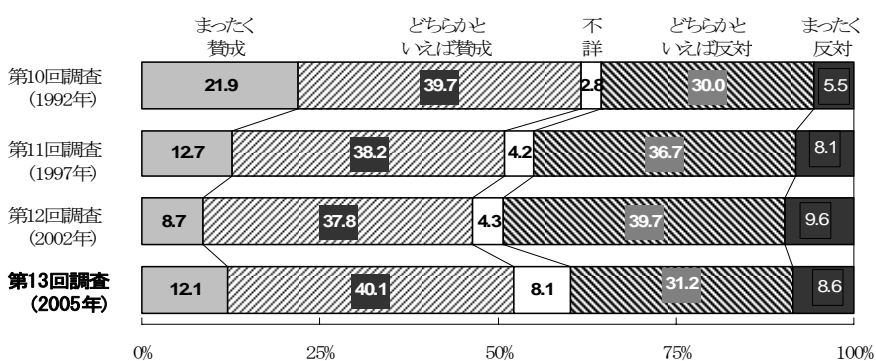
(2) 既婚女性の意識の変化

第10回調査(1992年)からの意識の変化をみると、結婚をより自由なものとしてとらえる意識の増加傾向がとまり、結婚に対する伝統的な考え方を肯定的にとらえる意識がやや増加する流れがみられた。しかし、子どもに関する家族観では、これまでの変化が続いている。

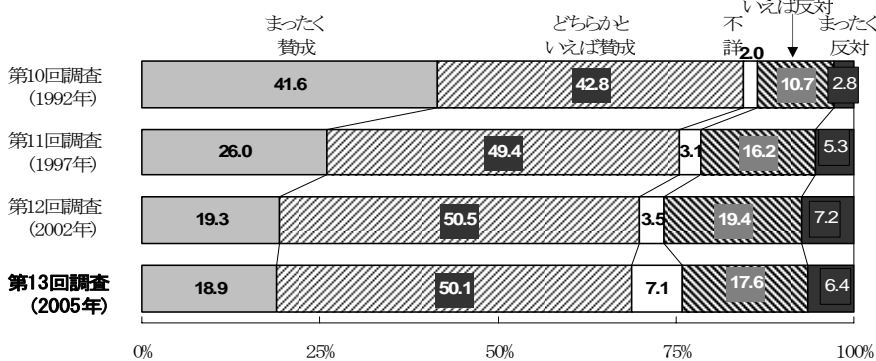
結婚についての意識の変化傾向に異なる動き

前回まで減少していた「①生涯独身という生き方」をよくないと考える割合は、今回は増加している。前回までみられた「②同棲より結婚」の支持割合の減少も、「③婚前の性交渉はかまわない」の支持割合の増加も、今回はみられない。「⑩離婚をよくない(図省略)」と考える割合は1992～97年の間で大きく減少したが、その後は変化がみられない。

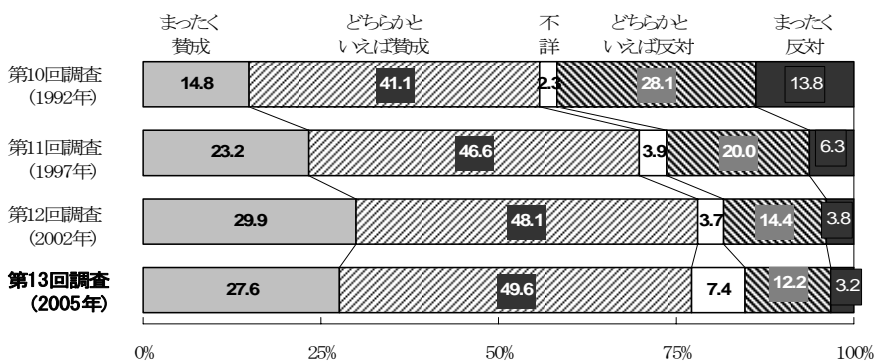
生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない



男女が一緒に暮らすなら結婚すべきである



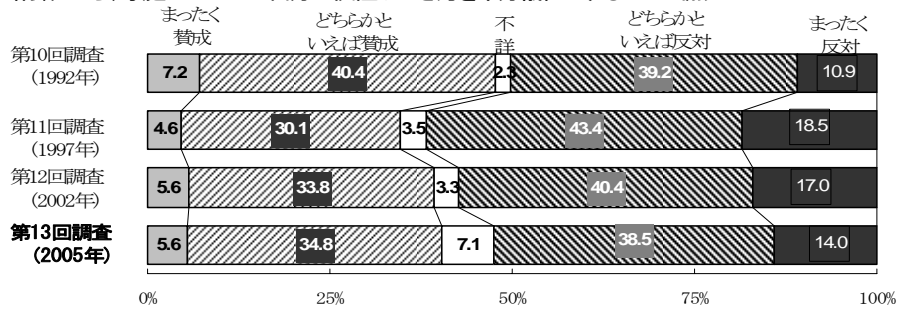
結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉を持ってかまわない



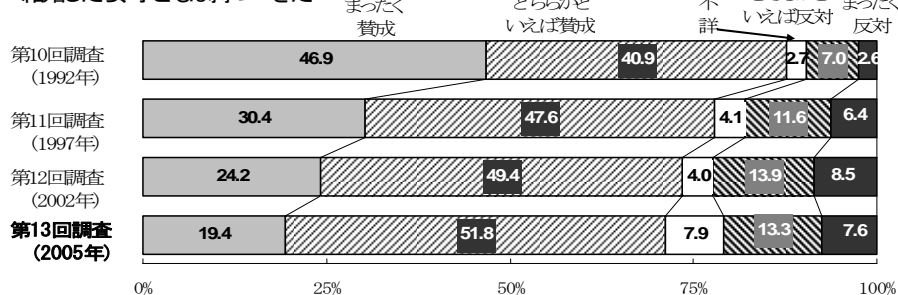
結婚生活への姿勢でも、変化にゆらぎ

「⑤結婚しても自分の目標を持つべき（図省略）」への支持は前回まで増加していたが、今回はそれがみられない。「⑥結婚したら自分の生き方を犠牲にするのは当然だ」という考え方は、1992年から1997年の間に減った後、増加に転じている。しかし、「⑧子どもを持つべき」の支持割合は、これまでの減少傾向が続いている。

結婚したら、家庭のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ



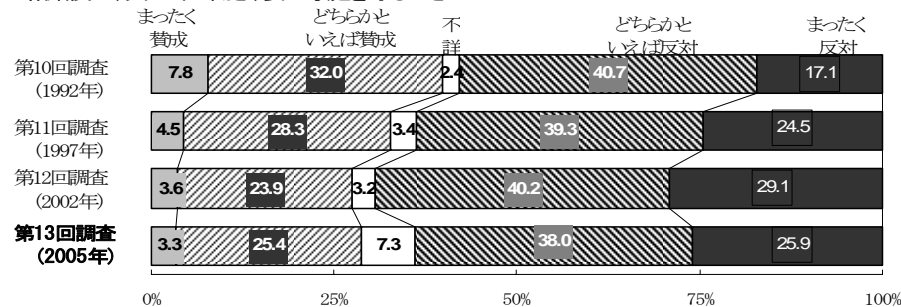
結婚したら、子どもを持つべきだ



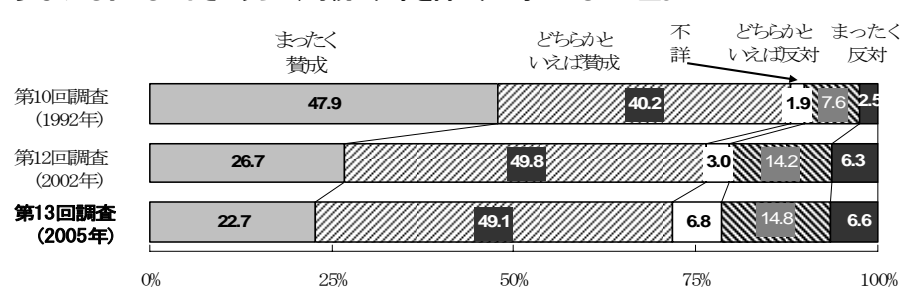
夫婦の役割意識の変化傾向にゆらぎ、母親の役割意識の変化は継続

「⑦夫仕事・妻家庭」という夫婦間の役割意識への支持は、継続的に減少していたが、今回はその傾向が止まり、わずかな増加がみられる。「⑨母親は家にいるのが望ましい」という意見の支持の減少傾向は、継続している。

結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ



少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たずに家にいるのが望ましい



【付表】

付表1 結婚年次別にみた、恋愛結婚・見合い結婚の構成

結婚年次	総数 (標本数)	恋愛結婚	見合い結婚	その他・不詳
1930～39年	100.0 % (583)	13.4 %	69.0	17.7
1940～44年	100.0 (556)	14.6	69.1	16.4
1945～49年	100.0 (960)	21.4	59.8	18.9
1950～54年	100.0 (992)	33.1	53.9	13.0
1955～59年	100.0 (1,275)	36.2	54.0	9.9
1960～64年	100.0 (1,578)	41.1	49.8	9.1
1965～69年	100.0 (1,819)	48.7	44.9	6.4
1970～74年	100.0 (2,078)	61.5	33.1	5.5
1975～79年	100.0 (1,485)	66.7	30.4	2.9
1980～84年	100.0 (1,519)	72.6	24.9	2.5
1985～89年	100.0 (1,547)	80.2	17.7	2.1
1990～94年	100.0 (1,312)	84.8	12.7	2.6
1995～99年	100.0 (1,474)	87.2	7.7	5.1
2000～05年	100.0 (1,182)	87.2	6.2	6.6

注：対象は初婚どうしの夫婦。第7回調査(1930～39年から1970～74年)、第8回調査(1975～79年)、第9回調査(1980～84年)、第10回調査(1985～89年)、第11回調査(1990～94年)、第12回調査(1995年～99年)、第13回調査(2000～05年)による。

付表2 調査別にみた、結婚持続期間別、出生子ども数別夫婦割合

調査 (調査年次)	総数 (標本数)	0人	1人	2人	3人	4人以上
結婚持続期間						
0～4年						
第7回調査(1977年)	100.0 % (1,841)	28.2 %	50.8	20.4	0.7	0.0
第8回調査(1982年)	100.0 (1,291)	39.0	42.4	17.9	0.7	0.0
第9回調査(1987年)	100.0 (1,408)	31.9	44.7	22.0	1.2	0.1
第10回調査(1992年)	100.0 (1,521)	38.9	43.4	17.2	0.5	0.1
第11回調査(1997年)	100.0 (1,273)	42.6	44.7	12.1	0.6	0.0
第12回調査(2002年)	100.0 (1,468)	40.0	46.6	12.4	1.0	0.1
第13回調査(2005年)	100.0 (1,062)	38.3	44.7	15.8	1.1	0.0
5～9年						
第7回調査(1977年)	100.0 (1,957)	4.2	17.3	61.8	15.2	1.5
第8回調査(1982年)	100.0 (1,757)	4.3	16.0	61.1	17.4	1.1
第9回調査(1987年)	100.0 (1,608)	4.7	15.0	60.6	18.4	1.2
第10回調査(1992年)	100.0 (1,549)	8.6	18.1	55.8	15.7	1.7
第11回調査(1997年)	100.0 (1,276)	10.3	21.0	53.6	13.9	1.2
第12回調査(2002年)	100.0 (1,325)	10.5	23.6	51.5	13.4	1.0
第13回調査(2005年)	100.0 (1,233)	11.3	26.7	51.1	10.1	0.9
10～14年						
第7回調査(1977年)	100.0 (1,637)	3.5	11.2	55.5	25.6	4.2
第8回調査(1982年)	100.0 (1,642)	2.6	10.2	59.8	24.1	3.4
第9回調査(1987年)	100.0 (1,920)	3.4	9.9	58.7	24.3	3.7
第10回調査(1992年)	100.0 (1,642)	4.8	9.5	51.9	30.1	3.7
第11回調査(1997年)	100.0 (1,287)	5.5	11.6	54.2	25.2	3.6
第12回調査(2002年)	100.0 (1,280)	5.0	16.3	52.3	23.2	3.2
第13回調査(2005年)	100.0 (1,288)	7.6	15.5	51.7	22.3	3.0

注：対象は結婚持続期間15年未満の初婚どうしの夫婦(出生子ども数不詳を除く)について。

付表3 調査別にみた、妻の出生年別、平均出生子ども数

妻の年齢\妻の出生年	1925～1929年	1930～1934年	1935～1939年	1940～1944年	1945～1949年	1950～1954年	1955～1959年	1960～1964年	1965～1969年	1970～1974年	1975～1979年	1980～1984年
22.5～27.5歳						1.00	0.83	0.94	0.81	0.77	0.85	0.89
27.5～32.5歳					1.70	1.72	1.69	1.43	1.22	1.21	1.09	
32.5～37.5歳				2.11	2.10	2.09	2.01	1.89	1.73	1.51		
37.5～42.5歳			2.18	2.19	2.14	2.18	2.13	2.07	1.87			
42.5～47.5歳		2.22	2.20	2.24	2.15	2.19	2.18	2.01				
47.5～50歳	2.39	2.20	2.18	2.20	2.11	2.19	2.16					

注：第7回調査(1977年)～第13回調査(2005年)による。太字が第13回調査の結果。22.5歳以前は標本数が少ないため掲載を省略。なお、第13回調査のみ前回調査からの間隔が短いため、表側に示した年齢より各2年若い時点での子ども数を示している(たとえば表側「22.5～27.5歳」は第13回調査では「20.5～25.5歳」に対応する)。

付表4 妻の年齢別にみた、理想の子ども数を持たない理由
— 予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦について —

(複数回答)

妻の年齢	標本数	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	高齢で生むのはいやだから	この負担に耐えられないから	体力的に、育児の心理的、肉体的に	差し支えるから	自分の仕事(勤めや家業)に	健康上の理由から	欲しいけれどもできないから	家が狭いから	夫の家事・育児への協力が得られないから	境でもないのびのび育つ社会環境ではないから	で一番末の子が夫の定年退職まで成人してほしいから	夫が望まないから	自分や夫婦の生活を大切にしたいから	その他
第13回調査	25歳未満	(20)	80.0%	—	20.0	20.0	—	—	15.0	25.0	5.0	5.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	25～29歳	(115)	83.5	6.1	20.0	27.8	4.3	7.8	20.0	20.0	16.5	5.2	13.0	13.0	9.6	
	30～34歳	(329)	78.7	18.2	24.6	21.9	12.5	10.6	19.8	19.1	18.2	7.0	12.5	11.9	8.2	
	35～39歳	(464)	75.0	40.1	26.5	17.9	16.4	16.8	17.9	17.0	16.2	8.0	9.7	8.6	5.8	
	40～44歳	(485)	56.3	52.8	20.8	14.6	21.9	20.4	12.6	10.5	9.7	12.0	7.2	7.2	4.1	
	45～49歳	(412)	51.2	44.9	15.0	13.8	19.7	18.4	9.5	7.5	11.4	7.5	3.4	3.9	6.3	
総数	(1,825)	65.9	38.0	21.6	17.5	16.9	16.3	15.0	13.8	13.6	8.5	8.3	8.1	6.2		
第12回調査	25歳未満	(21)	81.0%	4.8	14.3	33.3	23.8	—	14.3	19.0	19.0	4.8	14.3	14.3	—	
	25～29歳	(186)	81.7	7.5	16.7	15.1	11.8	5.4	20.4	13.4	28.0	6.5	8.6	18.3	7.0	
	30～34歳	(417)	75.5	16.5	25.7	21.8	15.1	12.9	18.0	9.4	27.1	6.2	8.2	17.3	6.5	
	35～39歳	(525)	59.2	42.1	25.5	18.1	19.0	16.2	16.2	13.5	20.2	12.4	7.0	13.0	6.7	
	40～44歳	(516)	57.8	40.7	20.3	15.1	23.6	20.5	13.0	12.2	17.1	11.6	6.2	8.9	4.7	
	45～49歳	(469)	53.1	41.4	18.3	14.1	23.0	17.3	9.2	11.9	15.6	8.7	6.8	4.9	4.5	
総数	(2,134)	62.9%	33.2	21.8	17.1	19.7	15.7	14.6	12.1	20.4	9.6	7.2	11.5	5.6		

注：予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚どうしの夫婦について。複数回答のため合計は100%を超える。

付表5 調査別・結婚持続期間別にみた、妻の就業経歴別夫婦構成
— 1歳以上の子どもを持つ夫婦 —

結婚持続期間・調査(調査年次)	総数(標本数)	妻の就業経歴				その他不詳	
		就業継続型	正規継続型(再掲)	再就職型	専業主婦型		
0～4年	第10回(1992年)	100.0% (678)	18.7%	11.7	6.2	66.7	8.4
	第11回(1997年)	100.0 (477)	19.3	12.8	7.3	65.6	7.8
	第12回(2002年)	100.0 (579)	21.8	15.0	7.3	63.0	7.9
	第13回(2005年)	100.0 (422)	22.0	15.6	6.9	58.3	12.8
5～9年	第10回(1992年)	100.0 (1,314)	21.7	12.7	15.9	52.1	10.3
	第11回(1997年)	100.0 (1,007)	20.8	11.2	17.8	53.6	7.8
	第12回(2002年)	100.0 (998)	22.9	13.3	14.5	54.6	7.9
	第13回(2005年)	100.0 (936)	23.0	12.8	20.3	45.3	11.4
10～14年	第10回(1992年)	100.0 (1,407)	24.2	12.0	27.9	37.4	10.6
	第11回(1997年)	100.0 (967)	22.1	9.6	35.1	36.7	6.1
	第12回(2002年)	100.0 (1,034)	23.4	11.6	34.1	36.8	5.7
	第13回(2005年)	100.0 (1,005)	20.3	11.1	36.0	34.8	8.9
15～19年	第10回(1992年)	100.0 (1,561)	29.7	13.8	39.9	21.7	8.7
	第11回(1997年)	100.0 (947)	24.4	10.3	41.9	27.3	6.3
	第12回(2002年)	100.0 (991)	28.4	12.7	43.7	22.7	5.2
	第13回(2005年)	100.0 (844)	25.0	11.5	46.0	22.6	6.4

注：対象は妻が結婚前に就業しており1歳以上の子どもがいる初婚どうしの夫婦(子ども数不詳を除く)。

妻の就業経歴の定義は以下の通り。

就業継続型：結婚前就業～第1子出産後就業～現在就業

正規継続型：結婚前正規雇用～第1子出産後正規雇用～現在正規雇用(正規雇用には派遣・嘱託含む)

再就職型：結婚前就業～第1子出産後無職～現在就業

専業主婦型：結婚前就業～第1子出産後無職～現在無職

総数にはその他の就業経歴・就業経歴不詳を含む。